

令和4年度事業報告（活動総括）

1. 学習指導要領の幹である「主体的・対話的で深い学び」の授業を触発・支援できる重要な道具としての教材教具の整備促進を図りました。

- ① 教材備品の整備促進を図るため、整備の参考資料となる「教材整備指針」の内容及び令和2年度からの計画的な教育環境整備に関する財政措置の見通しとなる「義務教育諸学校における教材整備計画」の周知を図る啓発リーフレットを75,000部製作しました。主な配布は、9月に全国の教育委員会及び全国公立小・中学校と特別支援学校へ53,500部（事前に文部科学省よりリーフレットの概要と配布の徹底についての事務連絡を都道府県と政令指定都市の教育委員会教育長及び教育事務所長宛に通達いたいたいた後）、10月に全国1,718の市区町村議会議長宛に3,600部を要望書と共に配布いたしました。
- ② 計画的な教材備品の整備を進めるため、総合教育会議において首長と教育委員会が積極的に協議・調整してもらうよう、全国1,718の市区町村議会議長宛に要望書を送付いたしました。また首長、教育長に対して直接の要望活動を行いました。
- ③ インクルーシブ教育が進む中、特別支援学級に対しても教材整備が進むよう、引き続き文部科学省などと連携し整備促進を訴えました。
- ④ 児童生徒「1人1台端末」の時代だからこそ必要となるリアルな学びのための教材の調査を行いました。引き続きこの調査を行い、各方面に提言してまいります。

2. 「主体的・対話的で深い学び」の授業を触発・支援する教材備品の品質向上と整備促進のため、調査、研究、学習活動の充実を図りました。

- ① 品質の高い教材の開発と普及を図るため、研修会としては「小学校外国語」と「特別支援教育」を、勉強会としては「枚方市の学校教育の現状と今後について」と「令和5年度文部科学省概算要求内容と地方財政措置の状況」及び「令和5年度文部科学省関連予算と重点施策について」の計5回開催しました。授業や教育施策の現状とともに、教育行政の現状や課題及び国の予算・施策についての理解増進、情報共有ができ、学習活動の充実を図ることができました。
- ② 調査活動については、全国公立小中学校事務職員研究会の協力を得て、「学校での教材備品の整備に関する調査」を実施し、現状の分析・研究を行い、協会の活動に役立てるとともにその成果を広報いたしました。今後も継続的に実施する必要があると認識しています。

3. 安心・安全な教材の流通を推進し、併せて情報発信を強化いたしました。

- ① 教材備品などから放散する化学物質による健康被害から児童生徒を守るため、JEMA安全基準適合認定事業を広く学校現場に周知し、安全・安心な教材備品の整備が進むよう、事業啓発のリーフレットを全国の市区町村教育長へ送付し、事業の普及拡大に努めました。令和4年度のJEMA安全基準適合認定マークの申請は、新規16点、更新71点、試験数14点でした。今後の更なる普及のためには継続的な取り組みが必要と認識しています。
- ② 全国の教育委員会、公立小・中学校及び特別支援学校に対して、当協会を通じて積極的な情報伝達を行いました。また公立小・中学校の事務職員向けの講演会の開催等を通じた啓発活動を行いました。
- ③ 教材備品整備の情報としてオンラインの活用を図り、またJEMAのホームページの改善を検討いたしました。

4. 関係機関・諸団体との協力活動を推進いたしました。

- ① 各都府県教材備品協会と連携し、新型コロナウィルス感染症の状況に応じた協会活動を推進しました。また新たな地域での協会づくりを推進しましたが、新たな発足はありませんでした。
- ② 教科ごとの活動を検討いたしました。
- ③ 関係機関・諸団体とは例年通り良好な関係を続け、当年度の事業推進の上で多くの協力が得られました。

5. 一般社団法人として、より一層様々な公益事業活動を展開するための財政基盤の強化に努めました。

- ① 会員数の拡大に努め、財務的基盤の強化を図りました。今後も財政的基盤の強化に努め、公益事業を拡大していく所存です。